

四半期報告書

(第70期第3四半期)

株式会社クレディセゾン

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	13
第3 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【要約四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	43

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 山下昌宏
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 馬場信吾
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	(03)3988-2112
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部管掌 馬場信吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
純収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	229,404 (78,108)	237,755 (78,470)	304,855
事業利益 (百万円)	44,467	47,488	52,233
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	38,664	40,665	45,763
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	28,002 (9,337)	34,076 (15,439)	30,517
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	17,776	36,966	20,314
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	488,387	511,324	490,998
総資産額 (百万円)	3,213,772	3,407,928	3,212,465
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	171.45 (57.17)	212.54 (97.91)	186.84
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	211.82	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	15.20	15.00	15.28
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△217,598	△166,134	△192,438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,255	29,060	△40,313
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	259,043	135,439	242,211
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,366	80,997	82,642

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 純収益には、消費税等は含まれておりません。

3 第69期第3四半期連結累計期間及び第69期の「希薄化後1株当たり四半期(当期)利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続いております。一方、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意が必要な状況になっております。

当社は「サービス先端企業」を経営理念に、お客様の利便性を徹底的に追求し、系列や業態などの枠組みを超えた多様な提携パートナーとともに革新的なサービスを創造し続けております。当社グループを取り巻く経営環境は、先進的テクノロジーの活用や異業種参入によって新たな金融サービスが次々と創出されるなど、企業間競争がより一層激しさを増すものと予想されます。

このような状況において、当社は「Neo Finance Company in Asia」を中期経営ビジョンとして掲げ、『お客様と50年間で共に歩むファイナンスカンパニーへ～お金に関する「安心」と「なるほど」を～』をミッションステートメントとする2022年3月期までの中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画の実現に向け、クレジットカードやプリペイドカードなどの決済サービスを中心に、お客様の生活上のあらゆるマネーイベントに関わる最適なサービスを提供していくファイナンスカンパニーへの転換に挑戦しております。2019年9月には、(株)大和証券グループ本社と当社は、両社が創業以来培ってきた金融ビジネスに関するノウハウと顧客ネットワークを相互に活用し、多様化するマーケットニーズに対して「次世代の総合金融サービス」を開発・提供し、「金融の未来」を創造することを目的に資本業務提携を行うことに合意いたしました。また、Environment（環境）・Social（社会）・Governance（ガバナンス）を意識した経営を実践し、これまでもよりも便利で豊かな社会の発展に寄与することで、当社の持続的な企業価値の向上を目指しております。

(a) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して1,954億62百万円増加し、3兆4,079億28百万円となりました。これは主に、ショッピング取扱高の増加等により営業債権及びその他の債権が2,302億88百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,750億38百万円増加し、2兆8,957億62百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,753億82百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して204億24百万円増加し、5,121億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金が284億93百万円増加した一方で、自己株式が89億22百万円増加したことによるものです。

(b) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりです。

なお、純収益は収益から原価を控除して算出した指標であり、事業利益は当社グループが定める経常的な事業の業績を測る利益指標です。また、第1四半期連結会計期間より、「クレジットカードサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(単位：百万円)

(単位：円)

	純収益	事業利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	基本的1株当たり 四半期利益
当第3四半期連結累計期間	237,755	47,488	34,076	212.54
前第3四半期連結累計期間	229,404	44,467	28,002	171.45
伸び率	3.6%	6.8%	21.7%	24.0%

純収益については、「ペイメント事業」、「ファイナンス事業」が全体を牽引した結果、2,377億55百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、カード取扱高拡大に伴う連動費用の増加やICカードの前倒し更新費用が増加したことなどの影響により、1,682億71百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

事業利益は474億88百万円（前年同期比6.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は340億76百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	純収益			事業利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	伸び率
ペイメント	171,699	176,133	2.6%	16,045	17,703	10.3%
リース	9,484	9,203	△3.0%	4,351	3,475	△20.1%
ファイナンス	28,483	32,213	13.1%	13,743	16,044	16.7%
不動産関連	14,903	15,325	2.8%	8,333	8,146	△2.2%
エンタテインメント	6,614	6,720	1.6%	1,990	2,116	6.3%
計	231,186	239,596	3.6%	44,464	47,485	6.8%
調整額	△1,782	△1,841	—	2	2	—
連結	229,404	237,755	3.6%	44,467	47,488	6.8%

(注) 各セグメントの純収益及び事業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<ペイメント事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。

当第3四半期連結累計期間における当社は「決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革」「お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造」「将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大」などを強化いたしました。

また、債権リスクへの取り組み強化を継続するとともに、テクノロジーを活用した顧客対応・バックオフィス業務の自動化等、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における純収益は1,761億33百万円（前年同期比2.6%増）、事業利益は177億3百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間末における主要指標は、新規カード会員数は137万人（前年同期比13.1%減）、カード会員数は2,649万人（前期末比1.1%減）、カードの年間稼働会員数は1,498万人（前年同期比0.0%減）となりました。

また、ショッピング取扱高は3兆7,395億円（前年同期比3.8%増）、カードキャッシング取扱高は1,843億円（前年同期比2.5%減）、ショッピングのリボルビング残高は4,276億円（前期末比1.2%増）、カードキャッシング残高は2,312億円（前期末比0.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の主なトピックスは次のとおりです。

a. 決済ビジネスにおける成長戦略と構造改革

当社は、決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済、モバイルPOSなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、個人消費・法人取引それぞれのキャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指しております。

- 個人領域の取り組みとしては、セゾンカード・UCカードのスマートフォンアプリ「セゾンPortal」「UC Portal」をご利用のカード会員様を対象に、一律のサービスから利用実績等に応じたクラスで特典を提供する「セゾンラッセ」を2019年4月1日より開始いたしました。また、2019年9月1日よりスマートフォンアプリ会員を対象に、毎月1万人に1万円が当たる「セゾンのお月玉」を開始し、カード利用におけるお客様サービス向上に努めました。
- 2019年10月1日より、当社グループが発行するすべてのセゾンカードを対象に、全国の西友、リヴィン、サニーでセゾンカードをご利用いただくと、毎日3%OFFでお買い物いただけるサービスを開始いたしました。これまで「ウォルマートカード セゾン」のお買い物のみ対象であった毎日3%OFFを全てのセゾンカードに拡大し、節約志向の高まりや増税後の買い控えなどを払拭させ「日常のお買い物をもっと便利に、そしてお得に」を実現しております。今回の取り組みを共通サービス化の一環として、今後もセゾンカード1枚で、様々な施設の割引や優待が受けられるようサービスネットワークの拡大を進めてまいります。
- 2019年10月23日より、セゾンカードの入会から利用（決済）まで即時、かつ全てスマートフォンで完結する「セゾンカードレス決済」を、「PARCOカード」新規入会のお客様を対象に開始いたしました。スマートフォンがあればいつでもどこでも「簡単・安心」に手続きが行えるスマホ完結型のサービスへの移行を進めるなか、「セゾンカードレス決済」の対象カード拡大に取り組むとともに、多様な決済シーンでご利用いただける環境を整備し、お客様の利便性向上に取り組んでまいります。

- ・MastercardとMastercardのグループ会社であるマスターカードプリペイドマネージメントサービスズジャパン(株)と共同で、2019年8月19日より海外渡航前にチャージすることで、海外Mastercard加盟店でのショッピングやMastercard対応ATMにて現地通貨を引き出すことができるトラベルプリペイドカード「キャッシュパスポートプラチナ」の募集を開始いたしました。
- ・加盟店領域の取り組みとしては、2019年10月から経済産業省により施行された中小・小規模事業者のキャッシュレス決済に関する端末導入や決済手数料の補助を行う「キャッシュレス・消費者還元事業」に参画し、キャッシュレス決済の普及に向けた取り組みを推進しております。
- ・法人領域の取り組みとしては、クラウド会計ソフトfreee(フリー)を導入する個人事業主・中小企業経営者を対象とし、企業の財務データや取引データを活用した与信モデルによる「freee セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の発行開始に向けてfreee(株)と提携いたしました。また、「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販、仕入代金の立替払いを行う「支払代行サービス」の提供など、中小企業マーケットの取り込みに向けて積極的な営業展開を行っております。
- ・「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」に、中小企業・小規模事業者・個人事業主をはじめ、スタートアップ企業、フリーランス等のビジネスオーナーにご活用いただける、B2B決済の優遇サービスを付帯したビジネスカード「セゾンコバルト・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」を追加し、2019年12月24日より募集を開始いたしました。
- ・業務受託の拡大に向けた取り組みとしては、日本郵便(株)が2019年6月1日から全国で展開する会員サービス「郵便局倶楽部」のシステム開発及びコールセンター、会員情報の管理を受託いたしました。日本郵政グループとの取り組みにおいては、2015年より日本郵便(株)、当社及びセゾン投信(株)による資本・業務提携の開始、2017年より(株)ゆうちょ銀行が発行するプリペイドカード「mijica(ミジカ)」への当社の永久不滅ポイントプログラムの提供、並びにシステム開発・運営などの業務を受託しております。

b. お客様のQuality Of Life向上に寄与するビジネス創造

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる拡大とともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な連携によって、当社が保有するビッグデータ・顧客基盤と外部企業のリソースを組み合わせた新たなビジネスモデルを推進しております。また、「優良コンテンツ」と「利便性の高い決済機能」をデジタル技術で効果的・効率的に提供することでお客様のQuality Of Life向上の実現に努めております。

- ・2019年11月12日より、セゾンカード・UCカード会員様を対象としたスマートフォン証券サービス『セゾンポケット』を開始いたしました。2016年12月より、永久不滅ポイントで投資を疑似体験できる「ポイント運用サービス」の提供を他社に先駆けて開始し、運用コースのラインナップ拡充やサービスのユーザビリティ向上により、お客様の投資への第一歩をサポートしてまいりました。また、WEB経由の永久不滅ポイント交換商品を大幅に増やし、保有している永久不滅ポイント数が足りない場合、差額をクレジットカードでお支払いできるECサイト「STOREE SAISON(ストーリーセゾン)」を開始いたしました。
- ・「ポイント運用サービス」利用者は約50万人となり、投資初心者との接点を拡大しております。投資初心者が抱く「怖い」「面倒」「わからない」というハードルを解消し、スマートフォンを使って「やさしい」「簡単」「わかりやすい」投資の実現を目指してまいります。
- ・カード会員様へのサービス拡充を目的に、シニア向けに脳健康診断テスト事業を行う(株)脳活性総合研究所へ出資することで健康プラットフォームを強化いたしました。アクティブシニアを中心とした会員のみならずから支持される良質なコンテンツの拡充を図り、豊かで充実した毎日を過ごせる社会の実現に向けて取り組んでまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金請求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクト及びカウンセリングの強化により、債権保全を行っております。また、不正使用検知システムにAI(人工知能)を導入し不正検知の精度向上を目指すなど、お客様に安心、安全な決済環境を提供するとともに、利便性の高いサービスを提供し顧客満足度の向上を目指しております。

d. 将来を見据えたグローバル事業の収益基盤の拡大

グローバル事業を将来の収益基盤の柱として位置づけ、成長著しいアジア圏内において、各国に即したリテール金融ビジネスへの本格的参入を推進しております。

台頭する中間層に対するフィナンシャルインクルージョンを戦略軸におき、ファイナンス事業の進出拡大と地域経済発展への貢献に向け、各国に進出している日系企業や現地企業、FinTech企業等との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進しております。

- ・ベトナムのHD SAISON Finance Company Ltd.では、二輪車や家電などの個品割賦事業を中心に展開しております。営業拠点数・債権残高ともに順調に拡大し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しております。また、現在準備を進めているクレジットカード事業の新規立ち上げの早期実現を目指し、現地における圧倒的No.1の総合リテールファイナンスカンパニーの実現を目指してまいります。
- ・インドネシアのPT. Saison Modern Financeでは、成長が著しいP2Pレンディング分野のFinTechプレーヤーとの協業を通して、デジタルレンディング事業を展開しております。今後は、インドネシア唯一のマルチeファイナンス会社として早期の収益化を目指し、成長を加速させてまいります。
- ・東南アジアの配車サービス最大手Grab Inc.（現 Grab Holdings Inc.）と資本業務提携のうえ設立したGrab Financial Services Asia Inc.では、東南アジア各国でのスマートフォンを活用したデジタルレンディング事業を開始しており、東南アジアにおけるプレゼンス向上の実現を目指しております。
- ・タイの建設業界最大手であるSiam Cement GroupのSCG Trading Co., Ltd.及び三井物産㈱との提携により設立した合弁会社SIAM SAISON Co., Ltd.では、タイ国内の建設業界における資材の受発注や支払いについて、分割払いなどの幅広いBtoB金融サービスの提供を開始しております。今後は、事業拡大に取り組み、タイの持続的な経済発展に貢献してまいります。
- ・インドの現地法人Kisetsu Saison Finance (India) Private Limitedでは、デジタルレンディング事業を開始いたしました。「テクノロジーの活用とビジネスモデルの革新によるフィナンシャルインクルージョンの実現」という経営ビジョンのもと、インドの経済成長の一翼を担ってまいります。
- ・アーリーステージの海外スタートアップを中心に投融資を行うSaison Capital Pte. Ltd.では、アジア圏のみならずアフリカ・南米等、世界の有望なスタートアップに対する投資事業を開始いたしました。引き続き、迅速な意思決定のもと投資事業を推進し、既進出国事業との連携や革新的事業モデルの早期取り込みを実現させてまいります。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により純収益が増加し、同事業全体では増益となりました。

<リース事業>

事業者の設備投資計画に合わせ、OA通信機器や厨房機器などを中心に営業を推進しております。既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、10月の消費増税の駆け込み需要の取り込みを行った結果、当第3四半期連結累計期間における取扱高は971億円（前年同期比13.4%増）、純収益は92億3百万円（前年同期比3.0%減）となり、前年における貸倒引当金戻入等の影響により事業利益は34億75百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

<ファイナンス事業>

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における純収益は322億13百万円（前年同期比13.1%増）、事業利益は160億44百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の状況は次のとおりです。

① 信用保証事業

- ・個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力いたしました。
- ・資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当第3四半期連結累計期間における提携先数は合計で401先（前年同期差4先減）、保証残高（金融保証負債控除前）は3,463億円（前期末比0.1%減）となりました。

② ファイナンス関連事業

- ・「フラット35」は、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培ったセゾンブランドが持つ信頼感・安心感等を背景に「フラット35PLUS」、「フラット35つなぎローン」、「セゾンのリフォームローン」等を含めた「セゾンの住宅ローンパッケージ」として住宅購入時のサポートを推進いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の実行金額は1,802億円（前年同期比15.3%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高含む）は9,051億円（前期末比18.4%増）となりました。
- ・「セゾンの資産形成ローン」（投資用マンション購入ローン）は、引き続き提携先との連携による良質債権の積み上げに注力し、当第3四半期連結累計期間の実行金額は836億円（前年同期比35.6%減）、貸出残高は5,668億円（前期末比12.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末におけるファイナンス事業の債権残高は7,684億円（前期末比11.7%増）となりました。

今後も、「フラット35」、「セゾンの資産形成ローン」、「セゾンの家賃保証 Rent Quick」等を通じ、引き続き生活創造金融サービスを展開してまいります。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。堅調な市況を背景に、実需向けの不動産を中心に需要が継続した影響等により、当第3四半期連結累計期間の純収益は153億25百万円（前年同期比2.8%増）、事業利益は81億46百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されており、お客様に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の純収益は67億20百万円（前年同期比1.6%増）、事業利益は21億16百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,661億34百万円の支出（前第3四半期連結累計期間は2,175億98百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前四半期利益406億65百万円の計上がある一方で、割賦売掛金等の営業債権及びその他の債権の純増額である2,270億34百万円の支出、買掛金等の営業債務及びその他の債務の純減額117億22百万円の支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により得られたキャッシュ・フローは、290億60百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は302億55百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による147億82百万円の支出がある一方で、会社分割に伴う事業譲渡による253億11百万円の収入、関係会社株式の売却による203億70百万円の収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,354億39百万円の収入（前第3四半期連結累計期間は2,590億43百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による689億24百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額860億円の収入、長期借入れによる751億円の収入、社債の発行による616億44百万円の収入によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して、16億45百万円減少し、809億97百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの純収益は「ペイメント事業」、「リース事業」、「ファイナンス事業」、「不動産関連事業」及び「エンタテインメント事業」のセグメントにより構成されております。特に、クレジットカード事業を中心とした「ペイメント事業」は主要なセグメントで、当第3四半期連結累計期間において純収益合計の7割を超えております。

当社グループの主な純収益は、カードショッピングが利用された場合に発生する加盟店手数料、カードショッピングのリボルビング払い、カードキャッシング、各種ローン等が利用された場合に発生する顧客手数料等であります。

これに対して当社グループの主な販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、ポイント交換費用、人件費、支払手数料であります。広告宣伝費及び人件費の相当部分については、主にカード会員等顧客の利用促進及び将来の収益拡大につながるカード会員等の新規顧客獲得に費やされます。

また、以下の情報は、当社グループの主要セグメントである「ペイメント事業」、同事業と同様に利用者の動向等により業績等が大きく変動する「リース事業」及び「ファイナンス事業」の分析情報であります。

上記事業運営に際しては、特に事業の動向を把握する際、取扱高に見合った収益の動向を認識することが不可欠であると考えております。

《ペイメント事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
カードショッピング	3,603,520	3,739,514
カードキャッシング	189,151	184,337
証書ローン	5,203	3,975
プロセッシング・他社カード代行	2,277,460	2,271,029
ペイメント関連	22,628	27,776
ペイメント事業計	6,097,964	6,226,633

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

カードショッピング 取扱高は、当社が発行するクレジットカードによるカード会員のショッピング利用額であります。カードショッピングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、カード会員がリボルビング払い等を利用した場合の会員(顧客)手数料〔クレジット対象額に対して実質年率9.6%~15.0%〕、加盟店より得られる加盟店手数料〔クレジット対象額の1.5%〕であります。

カードキャッシング 取扱高は、当社及び連結子会社が発行するクレジットカード又はローン専用カードによるカード会員のキャッシング利用額であります。カードキャッシングにより得られる主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率6.5%~18.0%〕であります。

証書ローン 取扱高は、当社及び連結子会社がカードキャッシング以外で直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引における融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、利息〔融資額に対して実質年率3.8%~17.4%〕であります。

プロセッシング・他社カード代行 取扱高は、当社がプロセッシング業務を受託している会社のカードによるショッピング利用額及び、当社ATM機の利用について提携している他社カードのカード会員のキャッシング利用額であります。手数料については提携会社より得られる代行手数料等ではありません。

② 純収益

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
カードショッピング	102,825	105,531
カードキャッシング	24,979	24,827
証書ローン	827	648
プロセッシング・他社カード代行	20,942	23,454
業務代行	11,909	10,467
ペイメント関連	8,473	9,509
金融収益	667	564
セグメント間の内部純収益又は振替高	1,073	1,130
ペイメント事業計	171,699	176,133

③ 会員数及び利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
クレジットカード発行枚数 (枚)	26,798,878	26,496,575
利用者数		
カードショッピング (人)	12,099,652	11,682,417
カードキャッシング (人)	752,685	741,304
証書ローン (人)	17,215	14,386
プロセッシング・他社カード代行 (件)	42	41
ペイメント関連 (人)	22,937	28,671

(注) 1 クレジットカード発行枚数は自社カードと提携カードの発行枚数の合計であります。

2 利用者数は主として2018年12月及び2019年12月における顧客に対する請求件数であります。

《リース事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
リース	85,674	97,123
リース事業計	85,674	97,123

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

リース 当社が顧客に事務用機器等を賃貸するファイナンス・リース取引であり、取扱高の範囲はリース契約額であります。主な手数料〔主要な料率〕は、リース契約残高に含まれる利息〔リース契約期間に応じてリース取得価額の1.4%~4.6%〕であります。

② 純収益

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
リース	9,479	9,200
金融収益	1	0
セグメント間の内部純収益又は振替高	4	3
リース事業計	9,484	9,203

③ 利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
リース (件)	425,807	436,410

(注) 利用者数は主として第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

《ファイナンス事業》

① 取扱高

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
信用保証	104,354	98,191
ファイナンス関連	412,307	552,745
ファイナンス事業計	516,661	650,936

(注) 上記の部門別取扱高の内容及び範囲、主な手数料等の状況は次のとおりであります。

- 信用保証 提携金融機関が行っている融資に関して、当社及び連結子会社が顧客の債務を保証する取引であり、取扱高の範囲は保証元本であります。主な手数料〔主要な料率〕は、保証残高に対して得られる保証料〔平均保証料率6.3%〕であります。
- ファイナンス関連 当社及び連結子会社が直接顧客に金銭を貸付ける取引等であり、取扱高の範囲は融資元本の期中平均残高であります。主な手数料〔主要な料率〕は、不動産融資におきましては利息〔融資額に対して実質年率0.8%～15.0%と諸手数料(融資額の3.0%以内)〕であります。

② 純収益

(単位：百万円)

部門別	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
信用保証	14,346	14,292
ファイナンス関連	14,136	17,921
セグメント間の内部純収益又は振替高	—	—
ファイナンス事業計	28,483	32,213

③ 利用者数

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
信用保証 (件)	320,019	309,645
ファイナンス関連 (件)	65,145	87,488

(注) 1 信用保証は第3四半期連結会計期間末における残高保有件数であります。

2 ファイナンス関連は主として2018年12月及び2019年12月における顧客に対する請求件数であります。

(4) 割賦売掛金の状況及び債権リスクの状況

以下の分析におきましては、要約四半期連結財務諸表の報告数値に基づく情報（以下「報告ベース」という。）に加え、「貸倒引当金」を直接控除する前の情報（以下「管理ベース」という。）を記載しております。なお、管理ベースの情報は、条件変更が行われた債権及び求償債権について、対象債権から貸倒引当金を控除する前の情報を記載しております。

また、文中で特に断りが無い限り、当該情報は管理ベースの情報であります。これは、事業運営に際して、特に事業の動向を把握する際、控除される債権も含め、一括して捉えることが不可欠であると考えているからであります。

表1は、割賦売掛金残高の内訳を記載したものであり、カッコ書きによって報告ベースの数値を表示しております。当第3四半期連結会計期間末の割賦売掛金残高は、管理ベースでは2兆3,695億64百万円（前期末比9.4%増）、報告ベースでは2兆3,083億66百万円（前期末比9.7%増）となりました。

表1 割賦売掛金残高の内訳（管理ベース。ただし、カッコ内の数値は報告ベース。）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	伸び率 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
ペイメント事業計	1,412,939 (1,369,457)	1,533,891 (1,490,197)	8.6 (8.8)
うちカードショッピング	1,060,227	1,169,425	10.3
（参考）リボルビング払い債権	422,553	427,654	1.2
うちカードキャッシング	231,859	231,223	△0.3
うち証書ローン	9,312	8,113	△12.9
うちプロセッシング・他社カード代行	109,942	120,540	9.6
うちペイメント関連	1,598	4,588	187.1
リース事業計	64,738 (61,821)	67,207 (64,489)	3.8 (4.3)
ファイナンス事業計	687,618 (672,925)	768,403 (753,655)	11.7 (12.0)
うち信用保証	1,565	1,543	△1.4
うちファイナンス関連	686,052	766,859	11.8
不動産関連事業計	59 (23)	62 (23)	4.0 (2.4)
割賦売掛金残高	2,165,355 (2,104,227)	2,369,564 (2,308,366)	9.4 (9.7)

表2は、営業債権に対する延滞及び引当状況を記載したものであります。

管理ベースの割賦売掛金残高、買取債権及びファイナンス・リース債権残高に偶発負債を加算した残高（以下「営業債権」という。）のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は627億77百万円（前期末比3.7%増）となりました。これに対する当第3四半期連結会計期間末の貸倒引当金残高は、671億96百万円（前期末比0.1%減）となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の146.7%から147.2%に上昇いたしました。

表2 営業債権に対する延滞及び引当状況

		前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	伸び率 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業債権残高	①	2,797,166	3,035,346	8.5
3ヶ月以上延滞債権残高	②	60,527	62,777	3.7
②のうち担保相当額	③	14,687	17,139	16.7
貸倒引当金残高	④	67,244	67,196	△0.1
3ヶ月以上延滞比率(=②÷①)		2.2%	2.1%	—
3ヶ月以上延滞債権に対する充足率 (=④÷(②-③))		146.7%	147.2%	—
(参考)担保相当額控除後3ヶ月 以上延滞比率(=(②-③)÷①)		1.6%	1.5%	—

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社が株式会社みずほ銀行、ユーシーカード株式会社、株式会社キュービタスとの間で2004年12月24日付で締結した「包括業務提携基本契約書」（その後の変更契約を含む）に基づき実施してきた包括的業務提携契約は、2019年10月1日付で終了いたしました。

また、当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社キュービタスを吸収合併することに関する基本合意書の締結を決議いたしました。

詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 15. 子会社への関与」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,444,772	185,444,772	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	185,444,772	185,444,772	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	185,444	—	75,929	—	82,497

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,717,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,586,900	1,585,869	同上
単元未満株式	普通株式 140,672	—	同上
発行済株式総数	185,444,772	—	—
総株主の議決権	—	1,585,869	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には700株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式には84株の証券保管振替機構名義の株式が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 64株

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱クレディセゾン	東京都豊島区東池袋 3丁目1番1号	26,717,200	—	26,717,200	14.4
合計	—	26,717,200	—	26,717,200	14.4

(注) 1 このほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 2019年6月7日開催の取締役会の決議により、2019年6月10日から2019年12月31日にかけて自己株式を6,511,700株取得しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9. 資本及びその他の資本項目」に記載のとおりです。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物	13	82,642	80,997
営業債権及びその他の債権	13	2,393,197	2,623,485
棚卸資産		151,385	138,459
営業投資有価証券	13	39,973	46,729
投資有価証券	13	91,553	79,119
その他の金融資産	13	11,916	14,121
有形固定資産		29,341	28,628
使用権資産		—	17,812
無形資産	7	219,972	183,810
投資不動産		56,683	58,889
持分法で会計処理されている投資		92,752	75,478
繰延税金資産	15	32,148	38,055
その他の資産		10,897	8,003
売却目的で保有する資産	6	—	14,338
資産合計		3,212,465	3,407,928
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	13	314,729	301,884
金融保証負債	13	8,305	7,526
社債及び借入金	8,13	2,203,818	2,379,201
その他の金融負債	13	28,441	28,870
未払法人所得税		3,120	7,728
ポイント引当金		104,963	108,635
利息返還損失引当金		17,762	13,423
その他の引当金		1,530	1,560
繰延税金負債		1,025	752
その他の負債		37,026	46,179
負債合計		2,720,724	2,895,762
資本			
資本金		75,929	75,929
資本剰余金		85,642	85,278
利益剰余金		360,303	388,796
自己株式	9	△52,881	△61,804
その他の資本の構成要素		22,004	23,123
親会社の所有者に帰属する持分合計		490,998	511,324
非支配持分		743	841
資本合計		491,741	512,166
負債及び資本合計		3,212,465	3,407,928

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
収益			
ペイメント事業収益 (※)	11	169,958	174,438
リース事業収益	11	9,479	9,200
ファイナンス事業収益	11	28,483	32,213
不動産関連事業収益	11	32,630	50,137
エンタテインメント事業収益	11	38,226	37,068
金融収益	11	669	565
	収益合計	279,446	303,624
原価			
不動産関連事業原価		18,430	35,520
エンタテインメント事業原価		31,612	30,348
	原価合計	50,042	65,868
純収益			
		229,404	237,755
販売費及び一般管理費			
		163,517	168,271
金融資産の減損			
		24,372	24,529
金融費用			
		7,370	7,714
持分法による投資利益			
		6,136	5,903
その他の収益	15	3,611	4,857
その他の費用	7	5,226	7,335
税引前四半期利益			
		38,664	40,665
法人所得税費用	15	11,450	6,782
四半期利益			
		27,214	33,882
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		28,002	34,076
非支配持分		△788	△193
四半期利益			
		27,214	33,882
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	12	171.45	212.54
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	12	—	211.82

(※) セグメント名称の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業収益」から「ペイメント事業収益」に表示を変更しております。

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
税引前四半期利益	38,664	40,665
調整項目 (その他の収益)	—	△705
調整項目 (その他の費用)	5,145	7,138
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	656	390
小計	5,802	6,823
事業利益	44,467	47,488

なお、調整項目の詳細については、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
収益			
ペイメント事業収益 (※)		58,166	57,809
リース事業収益		3,145	3,083
ファイナンス事業収益		9,466	11,219
不動産関連事業収益		13,064	15,729
エンタテインメント事業収益		12,113	11,602
金融収益		147	183
	収益合計	96,103	99,628
原価			
不動産関連事業原価		7,957	11,664
エンタテインメント事業原価		10,037	9,493
	原価合計	17,995	21,158
純収益			
		78,108	78,470
販売費及び一般管理費			
金融資産の減損		7,014	7,744
金融費用		2,395	2,535
持分法による投資利益		2,102	2,055
その他の収益	15	1,214	1,786
その他の費用		4,746	851
税引前四半期利益		12,517	15,505
法人所得税費用	15	3,972	147
四半期利益		8,545	15,357
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,337	15,439
非支配持分		△792	△81
四半期利益		8,545	15,357
1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	12	57.17	97.91
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	12	—	97.27

(※) セグメント名称の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業収益」から「ペイメント事業収益」に表示を変更しております。

税引前四半期利益から事業利益への調整表

(単位：百万円)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
税引前四半期利益		12,517	15,505
調整項目 (その他の収益)		—	△154
調整項目 (その他の費用)		4,660	788
金融資産に係る実効金利法適用による調整額		191	85
	小計	4,851	719
事業利益		17,369	16,225

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	27,214	33,882
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△9,675	2,080
持分法によるその他の包括利益	△56	△371
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	△4	7
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△652	1,331
在外営業活動体の外貨換算差額	△41	24
持分法によるその他の包括利益	193	△177
税引後その他の包括利益合計	△10,238	2,894
四半期包括利益	16,975	36,776
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,776	36,966
非支配持分	△800	△189
四半期包括利益	16,975	36,776

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	8,545	15,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の純変動額	△10,797	6,218
持分法によるその他の包括利益	△53	23
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額	0	2
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	△1,997	2,064
在外営業活動体の外貨換算差額	△38	77
持分法によるその他の包括利益	△155	132
税引後その他の包括利益合計	△13,041	8,518
四半期包括利益	△4,496	23,876
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,693	23,951
非支配持分	△802	△74
四半期包括利益	△4,496	23,876

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2018年4月1日時点の残高		75,929	85,629	344,291	△52,880	35,913	488,883	1,965	490,849
会計方針の変更による累積的影響額				△9,148		△3,343	△12,491		△12,491
会計方針の変更を反映した当期首残高		75,929	85,629	335,143	△52,880	32,569	476,391	1,965	478,357
四半期利益				28,002			28,002	△788	27,214
その他の包括利益						△10,225	△10,225	△12	△10,238
四半期包括利益		—	—	28,002	—	△10,225	17,776	△800	16,975
自己株式の取得					△0		△0		△0
自己株式の処分			△0		0		0		0
配当金	10			△5,719			△5,719		△5,719
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				212		△212	—		—
支配継続子会社に対する持分変動			△60				△60	60	—
所有者との取引額合計		—	△61	△5,507	△0	△212	△5,780	60	△5,719
2018年12月31日時点の残高		75,929	85,568	357,638	△52,880	22,131	488,387	1,225	489,613

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高		75,929	85,642	360,303	△52,881	22,004	490,998	743	491,741
四半期利益				34,076			34,076	△193	33,882
その他の包括利益						2,889	2,889	4	2,894
四半期包括利益		—	—	34,076	—	2,889	36,966	△189	36,776
自己株式の取得	9				△8,923		△8,923		△8,923
自己株式の処分			△0		0		0		0
配当金	10			△7,353			△7,353		△7,353
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				1,770		△1,770	—		—
支配継続子会社に対する持分変動			△363				△363	288	△75
所有者との取引額合計		—	△363	△5,582	△8,922	△1,770	△16,640	288	△16,352
2019年12月31日時点の残高		75,929	85,278	388,796	△61,804	23,123	511,324	841	512,166

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		38,664	40,665
減価償却費及び償却費		17,459	21,518
減損損失(又は戻入れ)	7	-	6,351
受取利息及び受取配当金		△1,958	△1,971
支払利息		6,915	7,376
持分法による投資損益(△は益)		△6,136	△5,903
投資有価証券評価損益(△は益)		1,327	△187
システム移行費用		3,299	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△259,982	△227,034
棚卸資産の増減額(△は増加)		△6,742	12,926
営業投資有価証券の増減額(△は増加)		3,360	△6,749
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		147	△11,722
ポイント引当金の増減額(△は減少)		2,346	3,672
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		△4,145	△4,338
金融保証負債の増減額(△は減少)		105	△779
その他		△1,634	12,527
(小計)		△206,974	△153,647
利息及び配当金の受取額		3,957	4,673
利息の支払額		△6,751	△7,153
法人所得税の還付額		820	108
法人所得税の支払額		△8,650	△10,114
営業活動によるキャッシュ・フロー		△217,598	△166,134

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△3,865	△2,506
投資有価証券の売却等による収入		808	3,960
関係会社株式の売却による収入		—	20,370
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△20,468	△14,782
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		20	48
投資不動産の取得による支出		△7,973	△112
投資不動産の売却による収入		—	894
子会社の取得による支出		—	△4
子会社の取得による収入		—	16
事業譲渡による収入		—	25,311
貸付けによる支出		△320	△10,227
貸付金の回収による収入		1,566	7,014
その他		△24	△922
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,255	29,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△8,000	△1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)		180,500	86,000
債権流動化借入金 (短期) の純増減額 (△は減少)		20,000	27,000
債権流動化借入金 (長期) による調達収入		—	5,487
債権流動化借入金 (長期) の返済による支出		—	△5
長期借入れによる収入		57,900	75,100
長期借入金の返済による支出		△39,750	△68,924
社債の発行による収入	8	74,606	61,644
社債の償還による支出	8	△20,013	△30,021
リース負債の返済による支出		△479	△3,472
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	△91
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出	9	△0	△8,923
配当金の支払額	10	△5,719	△7,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		259,043	135,439
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		11,186	△1,645
現金及び現金同等物の期首残高		73,179	82,642
現金及び現金同等物の四半期末残高		84,366	80,997

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社クレディセゾン（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容は、ペイメント事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業及びエンタテインメント事業であります。各事業の内容については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に代表取締役社長C00 山下昌宏によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）を改定するものであり、単一の借手会計モデルを導入し、原資産が少額である場合を除き、期間が12ヶ月超の全てのリースについて借手が使用権資産及びリース負債を認識することを要求しております。認識する当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.56%であります。また、リース負債を認識する際に、リース負債と同額（ただし、前払リース料又は未払リース料は修正）の使用権資産を認識しているため、利益剰余金への影響はありません。なお、リース負債は、社債及び借入金に含めて表示しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法（修正遡及適用アプローチ）を採用しております。

また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を適用しております。

- ・過去のIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	2,526
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	2,220
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日現在）	1,584
解約可能オペレーティング・リース契約	18,729
その他	△46
2019年4月1日現在のリース負債	22,486

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、当社グループは、将来に関する見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、主に市場及び顧客提供サービス別を基礎として、それぞれの顧客と直結した事業活動を展開しております。これらを踏まえ、当社グループの報告セグメントは、市場及び顧客提供サービス別に、「ペイメント事業」「リース事業」「ファイナンス事業」「不動産関連事業」「エンタテインメント事業」から構成されております。

ペイメント事業は、主に当社グループの主要セグメントであるクレジットカード事業及びクレジットカード事業と密接に関連する各種周辺事業から構成されております。

リース事業は、事務用機器等の賃貸を中心としたリース事業を展開しております。

ファイナンス事業は、信用保証事業及びファイナンス関連事業から構成されております。

不動産関連事業は、不動産事業及び不動産賃貸事業等から構成されております。

エンタテインメント事業は、遊技場の運営を中心としたアミューズメント事業を展開しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「クレジットサービス事業」から「ペイメント事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	170,625	9,480	28,483	32,630	38,226	279,446	—	279,446
セグメント間の内部収益	1,073	4	—	711	0	1,789	△1,789	—
計	171,699	9,484	28,483	33,341	38,226	281,236	△1,789	279,446
純収益	171,699	9,484	28,483	14,903	6,614	231,186	△1,782	229,404
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	16,045	4,351	13,743	8,333	1,990	44,464	2	44,467
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△5,802
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	38,664

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	ペイメント 事業	リース事業	ファイナンス 事業	不動産関連 事業	エンタテイン メント事業	合計	調整額 (注) 2	連結
収益								
外部顧客に対する収益	175,003	9,200	32,213	50,137	37,068	303,624	—	303,624
セグメント間の内部収益	1,130	3	—	710	0	1,843	△1,843	—
計	176,133	9,203	32,213	50,848	37,068	305,467	△1,843	303,624
純収益	176,133	9,203	32,213	15,325	6,720	239,596	△1,841	237,755
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	17,703	3,475	16,044	8,146	2,116	47,485	2	47,488
調整項目	—	—	—	—	—	—	—	△6,823
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	40,665

(注) 1 事業利益は、一定の調整項目を税引前四半期利益に加減算することにより算出しております。

調整項目は、収益費用の性質や発生頻度等を考慮の上、当社グループが業績の有用な比較情報を提供し、事業が管理されている方法を適切に反映するとの判断に基づき決定しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

セグメント利益（事業利益）から税引前四半期利益への調整表

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
セグメント利益（事業利益）	44,467	47,488
金融資産に係る実効金利法適用による調整額	△656	△390
調整項目（その他の収益）	—	705
関係会社株式売却益	—	545
事業譲渡益	—	82
その他	—	77
調整項目（その他の費用）	△5,145	△7,138
投資有価証券評価損（株式等）	△1,753	△588
非金融資産の減損損失	—	△6,351
システム移行費用	△3,299	—
その他	△93	△198
調整項目 合計	△5,802	△6,823
税引前四半期利益	38,664	40,665

6. 売却目的で保有する資産

当社は、2019年12月26日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社パルコ（以下「パルコ」という。）の全株式について、J. フロント リテイリング株式会社（以下「公開買付者」という。）が実施する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募する旨の公開買付応募契約を公開買付者と締結することを決議いたしました。これに伴い、パルコ株式を「売却目的で保有する資産」へ振り替えております。

なお、本公開買付けが成立し、当社が保有するパルコ株式の全てを売却した場合でも、当株式はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しているため、「親会社の所有者に帰属する当期利益」に与える影響はありません。

7. 非金融資産の減損

株式会社キュービタス（以下「キュービタス」という。）として投資したソフトウェア（ペイメント事業）の一部について、会社分割に伴い業務受託契約を変更したこと、また新たな投資回収手法も見込めないことから、将来キャッシュ・フローに基づく回収が難しい状況になったため、第2四半期連結会計期間において減損損失6,327百万円を計上しております。また、減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

8. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第67回無担保 普通社債	2018年4月27日	20,000	年 0.06	無担保社債	2021年4月30日
(株) クレディセゾン	第68回無担保 普通社債	2018年4月27日	15,000	年 0.99	無担保社債	2038年4月30日
(株) クレディセゾン	第69回無担保 普通社債	2018年6月19日	10,000	年 0.18	無担保社債	2023年6月19日
(株) クレディセゾン	第70回無担保 普通社債	2018年7月31日	20,000	年 0.18	無担保社債	2023年7月31日
(株) クレディセゾン	第71回無担保 普通社債	2018年11月30日	10,000	年 0.31	無担保社債	2025年11月28日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第55回無担保 普通社債	2015年7月24日	10,000	年 0.18	無担保社債	2018年7月24日
(株) クレディセゾン	第45回無担保 普通社債	2012年10月31日	10,000	年 0.69	無担保社債	2018年10月31日
その他	—	—	13	年 0.12	—	—

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

発行した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第74回無担保 普通社債	2019年4月19日	12,000	年 1.00	無担保社債	2039年4月19日
(株) クレディセゾン	第75回無担保 普通社債	2019年7月31日	10,000	年 0.20	無担保社債	2025年7月31日
(株) クレディセゾン	第76回無担保 普通社債	2019年7月31日	10,000	年 0.30	無担保社債	2029年7月31日
(株) クレディセゾン	第77回無担保 普通社債	2019年10月18日	10,000	年 0.23	無担保社債	2026年10月16日
(株) クレディセゾン	第78回無担保 普通社債	2019年10月31日	20,000	年 0.23	無担保社債	2026年10月30日

償還した社債は、次のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	償還額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還日
(株) クレディセゾン	第54回無担保 普通社債	2015年7月31日	30,000	年 0.256	無担保社債	2019年7月31日
その他	—	—	21	年 0.12 ～0.13	—	—

9. 資本及びその他の資本項目

当社は、2019年6月7日開催の取締役会において、2019年6月10日から2020年3月31日にかけて、発行済普通株式総数1,100万株、取得総額100億円を上限に自己株式を取得することを決議し、2019年6月10日から2019年12月31日にかけて普通株式6,511,700株を8,922百万円で取得しております。

10. 配当金

配当金の支払額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,719	35	2018年3月31日	2018年6月21日

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,353	45	2019年3月31日	2019年6月21日

11. 収益

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	104,212	65,745	169,958
リース事業収益	—	9,479	9,479
ファイナンス事業収益	—	28,483	28,483
不動産関連事業収益	28,193	4,436	32,630
エンタテインメント事業収益	38,226	—	38,226
金融収益	—	669	669
合計	170,632	108,813	279,446

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IAS第17号に基づくリース収入が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	顧客との契約から 認識した収益	その他の源泉から 認識した収益	合計
ペイメント事業収益	107,793	66,645	174,438
リース事業収益	—	9,200	9,200
ファイナンス事業収益	—	32,213	32,213
不動産関連事業収益	45,383	4,753	50,137
エンタテインメント事業収益	37,068	—	37,068
金融収益	—	565	565
合計	190,245	113,378	303,624

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等や、IFRS第16号に基づくリース収入が含まれております。

12. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	28,002	34,076
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	28,002	34,076
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	160,328
基本的1株当たり四半期利益	(円)	171.45	212.54

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	28,002	34,076
四半期利益調整額	(百万円)	—	△115
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	28,002	33,961
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	160,328
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	163,332	160,328
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	—	211.82
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		子会社の発行する新株予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	9,337	15,439
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	9,337	15,439
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	157,684
基本的1株当たり四半期利益	(円)	57.17	97.91

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	9,337	15,439
四半期利益調整額	(百万円)	—	△101
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益	(百万円)	9,337	15,337
加重平均普通株式数	(千株)	163,332	157,684
普通株式増加数	(千株)	—	—
希薄化後の加重平均普通株式数	(千株)	163,332	157,684
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	—	97.27
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		子会社の発行する新株予約権 (株)キュービタス 普通株式 530株	—

(注) 前第3四半期連結会計期間の「希薄化後1株当たり四半期利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

13. 金融商品の公正価値測定

(a) 公正価値ヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーに基づく分類

金融商品のうち、公正価値で測定又は公正価値が注記される金融資産及び金融負債について分析を行っております。次の表は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

公正価値ヒエラルキーのレベルの定義は、次のとおりであります。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(b) 公正価値測定に用いた評価技法とインプットに関する説明

資 産

① 現金及び現金同等物

これらは短期間で満期となるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 営業債権及びその他の債権

(i) 割賦売掛金

割賦売掛金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、公正価値は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。延滞が発生している一部の割賦売掛金については、連結決算日における帳簿価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が公正価値に近似していると想定されるため、当該価額をもって公正価値としております。

また、割賦売掛金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、公正価値は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を公正価値としております。

なお、将来の利息返還については、当該公正価値算定には反映しておりません。

(ii) ファイナンス・リース債権

リース契約期間に基づく区分ごとに、元利金の将来キャッシュ・フロー期間を算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。

③ 営業投資有価証券及び投資有価証券

営業投資有価証券及び投資有価証券の公正価値について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格や取引金融機関から提示された価格、又は裏付資産の価値から合理的に算定される価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合財産を公正価値評価できるものには公正価値評価を行った上、当該公正価値に対する持分相当額を組合出資金の公正価値とみなして計上してしております。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定してしております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

④ その他の金融資産

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定してしております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

① 営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 社債及び借入金

(i) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(ii) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(iii) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、信用スプレッドの変動の影響のみを考慮しております。現時点での信用スプレッドについては、当社及び連結子会社が現時点での類似した条件で平均残余期間の借入金を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金の信用スプレッドを用いております。帳簿価額と公正価値との差額の算定方法は、信用スプレッドの変動による利息の差分を一定の期間ごとに区分し、各期間に相当する市場金利（リスクフリーレート）で割り引いて公正価値を算定しております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

(iv) 社債

当社の発行する社債のうち、公募債の公正価値は、市場価格（日本証券業協会が定める公社債店頭売買参考統計値）によっております。当社の発行する私募債は、当社の主要取引銀行が相対で引き受けたものであり、公正価値の計算は「(iii) 長期借入金」と同等の方法で算定しております。

(v) 債権流動化借入金

債権流動化借入金の公正価値は、当社の信用力の変動の影響を受けないと考えられることから、市場金利の変動による公正価値変動の影響のみを算定しております。一定の期間ごとに区分した当該債権流動化借入金の元利金の合計額を同様の債権流動化借入において想定される利率で割り引いて公正価値を算定しております。

③ その他の金融負債

デリバティブについては、「資産 ④ その他の金融資産」に記載しております。また、デリバティブ以外については、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 金融保証負債

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローを算定し、債務者の信用リスク等を控除したものを現在価値に割り引いたものを公正価値としております。

なお、偶発負債の保証契約額は、391,425百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上に金融保証負債として7,526百万円計上しており、公正価値は24,973百万円（資産）であります。

(c) 公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキー

要約四半期連結財務状態計算書において公正価値で測定されている金融商品の公正価値及び公正価値ヒエラルキーのレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2019年3月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	—	24,669	—	24,669
営業投資有価証券	—	—	39,973	39,973
投資有価証券	—	1,472	19,050	20,522
その他の金融資産	—	0	—	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	61,237	9,793	—	71,030
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	—	—	2,837	2,837
合計	61,237	35,935	61,861	159,034
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	—	8,934	—	8,934
合計	—	8,934	—	8,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	—	13,748	—	13,748
営業投資有価証券	—	—	46,729	46,729
投資有価証券	—	1,341	19,370	20,712
その他の金融資産	—	9	—	9
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品				
投資有価証券	52,391	6,015	—	58,406
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品				
営業債権及びその他の債権	—	—	2,964	2,964
合計	52,391	21,114	69,064	142,570
負債				
純損益を通じて公正価値で測定				
その他の金融負債	—	7,034	—	7,034
合計	—	7,034	—	7,034

(d) レベル1とレベル2との間で行われた振替

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間に重要な振替は行われておりません。

(e) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の重大な観察不能インプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	39,973	収益還元法 純資産価値	還元利回り —	3.4%~6.6% —
投資有価証券	19,050	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 —	4.18%~9.06% 10.0~26.8 1.2~2.4 —
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,837	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.97%~15.31%
合計	61,861			

(注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。

2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。

	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)			
	公正価値 (百万円)	評価技法	観察不能 インプット	レンジ
純損益を通じて公正価値で測定				
営業投資有価証券	46,729	収益還元法 純資産価値	還元利回り —	4.4%~6.5% —
投資有価証券	19,370	割引キャッシュ・フロー 類似会社の市場価格 純資産価値	加重平均資本コスト 株価収益率 株価純資産倍率 —	4.18%~8.75% 12.5~30.9 1.3~2.7 —
その他の包括利益を通じて公正価値で測定				
営業債権及びその他の債権	2,964	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.97%~18.10%
合計	69,064			

(注) 1 営業投資有価証券は、主として不動産に係るファンドに対する出資で構成されております。

2 投資有価証券は、主として非上場株式、非上場株式に係るファンドに対する出資で構成されております。

(f) レベル3の公正価値の期首残高から期末残高への調整表

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融商品の公正価値測定の期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	55,068	2,007	57,075
利得及び損失合計	△342	57	△285
純損益(注)1	△342	58	△284
その他の包括利益(注)2	—	△1	△1
購入	8,270	1,144	9,415
売却	△10,779	△82	△10,862
その他	—	—	—
期末残高	52,216	3,127	55,343
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	△1,530	△65	△1,596

(注) 1 要約四半期連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計
期首残高	59,024	2,837	61,861
利得及び損失合計	2,083	112	2,196
純損益(注)1	2,083	104	2,188
その他の包括利益(注)2	—	7	7
購入	15,792	169	15,961
売却	△10,807	△154	△10,961
その他	6	—	6
期末残高	66,099	2,964	69,064
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	1,031	△39	991

(注) 1 要約四半期連結損益計算書の「ペイメント事業収益」「ファイナンス事業収益」「不動産関連事業収益」「その他の収益」及び「金融資産の減損」「その他の費用」に含まれております。

2 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値の純変動額」に含まれております。

(g) 当社グループが用いた評価プロセスの説明（レベル3）

レベル3に分類された金融商品についての評価及び手続の決定は、独立した管理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、被投資先の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(h) レベル3に区分される公正価値測定の感応度分析

レベル3に区分される公正価値測定については、その公正価値が市場において観察不能な価格やレート等のインプットに基づいた評価技法によって測定されます。以下の感応度分析は、要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されているレベル3に区分される金融資産の公正価値測定の観察不能なインプットを合理的な可能性のある範囲で変化させた場合の純損益及びその他の包括利益に及ぼす影響を表しております。感応度分析の実施方法は金融商品の種類ごと及びその時点の市場環境等により判断され、評価技法ごとの重要な仮定の変動は次のとおりであります。

- ・収益還元法においては還元利回りを±0.5%の範囲
- ・割引キャッシュ・フローにおいては加重平均資本コストを±1%の範囲
- ・類似会社の市場価格においては株価純資産倍率を±0.1・株価収益率を±1.0の範囲

なお、上記以外の技法を用いる「営業投資有価証券」、「投資有価証券」及び「営業債権及びその他の債権」のレベル3に区分される公正価値測定において、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定を反映するように変更した場合に見込まれる公正価値の増減が重要でないものは下記の表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2019年3月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	10,156	2,806	△2,278	—	—
投資有価証券	6,141	1,022	△748	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定					
営業債権及びその他の債権	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間（2019年12月31日）				
	公正価値合計	純損益への影響		その他の包括利益への影響	
		有利な変化	不利な変化	有利な変化	不利な変化
純損益を通じて公正価値で測定					
営業投資有価証券	9,248	2,984	△2,425	—	—
投資有価証券	7,760	1,161	△857	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定					
営業債権及びその他の債権	—	—	—	—	—

(i) 公正価値で測定されていない金融商品の公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、次のとおりであります。なお、公正価値と帳簿価額が近似しているものは開示しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
営業債権及びその他の債権	2,365,689	2,451,306	2,606,772	2,691,440
合計	2,365,689	2,451,306	2,606,772	2,691,440
負債				
金融保証負債	8,305	21,538	7,526	24,973
社債及び借入金	2,203,818	2,218,438	2,379,201	2,382,972
合計	2,212,124	2,239,976	2,386,727	2,407,946

14. 偶発事象
 (1) 債務保証

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	273,258	261,439
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	54	50
家賃保証事業に係る顧客	21,566	41,692
GFIN SERVICES (S) PTE. LTD. が行っている借入金	1,064	1,053
提携金融機関等が行っている不動産担保ローンに係る顧客	73,384	84,860
提携金融機関等が行っている住宅ローンに係る顧客	2,908	2,327
合計	372,237	391,425

(2) 貸出コミットメント

(貸手側)

当社及び一部の連結子会社は、ペイメント事業において、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	4,153,470	4,157,680
貸出実行残高	223,230	220,024
差引	3,930,239	3,937,656

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、そのほとんどがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	225,000	225,000
借入実行残高	—	—
差引	225,000	225,000

15. 子会社への関与

(みずほ銀行との「包括的業務提携」の終了について)

当社が、株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）、ユーシーカード株式会社（以下「ユーシーカード」という。）、キュービタスとの間で2004年12月24日付で締結した「包括業務提携基本契約書」（その後の変更契約を含む）に基づき実施してきた包括的業務提携契約は、2019年10月1日付で終了いたしました。

(1) 取引の概要

① キュービタスの会社分割

当社及びみずほ銀行の共同プロセッシング会社であったキュービタスが実施していたユーシーカードからのプロセッシング受託業務事業を、ユーシーカードに承継させる会社分割を行いました。

② みずほ銀行のキュービタスへの出資の解消

当社は、みずほ銀行が保有するキュービタスの株式をすべて取得し、みずほ銀行は、みずほ銀行が保有するキュービタスの新株予約権をキュービタスに譲渡いたしました。これにより、キュービタスは当社100%子会社となりました。

③ 当社のユーシーカードへの出資の解消

当社は、当社が保有するユーシーカードの株式をユーシーカードに譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間からユーシーカードを当社の持分法適用会社から除外しております。

(2) 業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間において、当該分割による事業譲渡益及びユーシーカード株式の譲渡による関係会社株式売却益を「その他の収益」にそれぞれ82百万円、545百万円計上しております。また、ユーシーカード株式の譲渡について、ユーシーカードが自己株式として買い取る方法（みなし配当）に確定したため、これに伴い繰延税金負債の見直しを行った結果、当第3四半期連結累計期間において繰延税金負債（相殺前）及び法人所得税費用が2,627百万円減少し、四半期利益が同額増加しております。

(当社連結子会社キュービタスとの合併について)

当社は、2019年12月20日開催の取締役会において、連結子会社であるキュービタスを吸収合併（以下「本吸収合併」という。）することに関する基本合意書の締結を決議いたしました。

(1) 取引の概要

① 被合併企業の概要及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社キュービタス
事業の内容 クレジットカードプロセッシング受託事業

② 合併の日程

合併に関する基本合意書の締結及び承認	2019年12月20日
合併承認取締役会（当社及びキュービタス）	2020年2月26日（予定）
合併契約締結	2020年2月26日（予定）
合併予定日（効力発生日）	2020年4月1日

(注) 本吸収合併は、当社については会社法第796条第2項に規定する簡易合併、キュービタスについては同法784条第1項に規定する略式合併であるため、当社とキュービタスにおける合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

③ 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、キュービタスは解散いたします。

④ その他取引の概要に関する事項

キュービタスは、当社のクレジットカードプロセッシング受託事業を営む連結子会社として運営して参りましたが、2019年10月1日に当社による完全子会社化が完了いたしました。これに伴い、当社グループの経営資源の有効活用と経営効率化を実現するためには、当社がキュービタスを合併することで1つの組織体となり事業運営を行うことが最良の施策であると判断いたしました。

なお、当社はキュービタスの全株式を保有しているため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

(2) 業績に与える影響

本吸収合併に伴う繰延税金資産の計上により、当第3四半期連結累計期間において、繰延税金資産が4,522百万円増加、法人所得税費用が同額減少し、四半期利益が同額増加しております。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社 クレディセゾン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	波	也	人	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	箕	輪	恵	美	子	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	坂	武	嗣	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレディセゾンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	株式会社クレディセゾン
【英訳名】	Credit Saison Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長COO 山下 昌宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長C00山下昌宏は、当社の第70期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。